

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県由利本荘市
本事業の担当部局名 企画振興部地域づくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	由利本荘市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	13,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,800,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 市総合計画において「人口減少に歯止めをかけること」を最重要課題として位置づけており、主要施策として出会いから結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援の充実を掲げている。「結婚につながる出会い」に対する支援策として、結婚支援センターの登録料助成による経済的支援のほか、出会いのきっかけを増やすことを目的とした交流イベントを実施する。また、結婚を後押しするための経済的支援策として過年度に引き続き結婚新生活支援事業による補助を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞				
	結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦の双方が市税等を滞納していないこと

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	28		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	18	世帯
	その他	10	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

19	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

新規補助世帯数は、令和6年度の申請相談件数(R6.10時点)に基づく申請世帯見込数から引用して算出。継続補助世帯数は、令和5年度支給件数と令和6年度継続補助世帯見込から勘案して算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	47	世帯
～12月(実績)	14	世帯
1月～3月(見込)	33	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	18	世帯	×	600,000	円	=	10,800,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			4,620,000	円
				合計			18,420,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

新規申請は年度途中の婚姻により対象経費が少なくなり、上限額まで申請しきれずに継続申請となるケースがほとんどであるため、過年度の実績ベースで申請率を加味した積算としている。

3. 広報の実施予定

市ホームページ、SNS、広報誌、市内の不動産業者へチラシ配布、婚姻届出時のチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生率(独自指標として15歳～49歳人口を分母)		‰	17.0(R7)	14.2(R5)
	婚姻率(現状値については独自算出による推計)		‰	3.1(R7)	2.4(R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28(R4)	
	婚姻件数		件	198(R4)	
	婚姻率			2.7(R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	135(5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R7年度)	65(R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	95(R7年度)	87(R5年度)